

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

VII 社会保障闘争

1 社会保障予算拡充闘争

全日本民間労働組合協議会(全民労協)は八四年六月二〇日、「昭和五九～六〇年度、政策・制度要求と提言」を決め、七月一〇日、一三の政策のうち、「年金制度の改革について」と「医療制度の改革について」の要請書を厚生大臣に提出した。

労働四団体(総評・同盟・中立労連・新産別)は、七月一六日付で、「当面の経済運営と昭和六〇年度予算編成および政策・制度改善についての申し入れ書」を総理大臣に提出した。

総評予算要求闘争推進本部は社会党と共同して、八四年七月三十一日に第一次、一一月二一日に第二次、八五年二月二七日に第三次の予算要求行動を組み、各省庁と交渉をおこなったが、予算編成が大詰めを迎えた一二月一三日には、要求項目をしぼった「八五年度予算にかんする申し入れ」を総理大臣、大蔵大臣に提出した。そのうち、社会福祉、年金、医療にかんするものは一四項目である。

中央社会保障推進協議会(中央社保協)は、八四年七月二三日、「八五年度予算要求申し入れ」行動を組み、厚生省、労働省、大蔵省と交渉をおこなった。八五年一月二九～三〇日に開かれた第二八回総会で、「八五年度社会保障拡充にかんする要求」を確認、(1)八五年度予算案、年金改悪反対を中心にした中央、地方での運動を急速に強化していく、(2)社会福祉切り捨て、年金改悪反対の運動と結びつけて医療保障防衛・改善の運動を強める、など八五年社会保障運動の方針を決めた。

「くらしと福祉」運営会議は、八四年七月三十一日、福祉予算要求中央集会をもち、前日、各省交渉をおこなった。一〇月二二日から第五回全国縦断キャラバン行動を起こし、一一月二九日、「くらしと福祉全国代表者集会」(三井生命錦糸町ホール)をもち、一八項目の「基本要素」を決め、三〇日にかけて各省交渉をおこなった。また、三〇日には、「くらしと福祉」「医団連」「全動労」の三者実行委員会主催の「予算要求中央総決起集会」を日比谷野外音楽堂で開催、集会後デモ行進をおこなった。

全国老後保障地域団体連絡会(全国老地連)は一二月二二日から二八日まで、「八五年度予算案にたいする抗議の徹夜座り込み」をおこない、二五日には全国生活と健康を守る会連合会(全生連)が「八五年度予算案内示抗議行動」を組み、日本患者同盟(日患同盟)は「予算要求中央行動」を組織した。

現在、「くらしと福祉」の〃共同行動連絡会〃は、つぎの七つの共闘組織に拡大している。(1)失業と貧困に反対する共闘会議(六団体)、(2)老人医療九団体会議、(3)医療団体連絡会議(六団体)、(4)国民の健康と医療を守る市民団体懇談会(一四団体)、(5)障害者の生活と権利を守る全国連絡

協議会(一四団体)、(6)全国保育要求統一行動実行委員会(七団体)、(7)民間社会福祉労働組合連絡会(一二団体)

八五年度の社会保障予算についての労働組合、民主団体の諸要求は、国会審議の場では、八五年二月二五日の社会党、公明党、民社党、社民連の四野党による「昭和六〇年度予算修正共同要求」のなかで、つぎのとおり集約された。

- 一、老齢福祉年金などの増額(老齢福祉年金を三万円に引き上げるとともに、連動するほかの年金、諸手当なども準じて引き上げる)。
- 二、老人福祉・保健事業の拡大(社会福祉施設整備費の増額、在宅福祉事業の充実などをはかる)。
- 三、難病対策の充実(難病の公費負担の対象に二〇疾患を追加する)。
- 四、児童扶養手当制度改悪の撤回(児童扶養手当制度の改悪をやめ、現行どおりとする)。
- 五、地方自治体向け高率補助金の一律削減の撤回(“補助金一括整理法案”による地方自治体向け高率補助金の一律削減を中止する)。
- 六、行財政改革の推進

一方、共産党は二月二二日、独自の予算組み替え要求を提出したが、社会保障関係では、(1)補助金一括整理法案の撤回、(2)老齢福祉年金を月額三万円に引き上げる、(3)年金制度抜本改悪案を廃案とする、(4)老人医療費の無料制の復活、(5)健保本人一〇割給付の復活、などがある。

国会審議の結果、改定された社会保障関連法の内容は、本年鑑第三部-VI「経営者団体の労働政策」を参照のこと。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---